

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:宇和島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	239,135,972	固定負債	64,891,919
有形固定資産	225,844,853	地方債等	51,920,554
事業用資産	83,758,314	長期未払金	-
土地	36,189,308	退職手当引当金	8,583,262
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	103,878,197	その他	4,388,103
建物減価償却累計額	-60,385,568	流動負債	10,956,302
工作物	2,417,549	1年内償還予定地方債等	7,563,231
工作物減価償却累計額	-1,339,285	未払金	1,310,055
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-143,866	前受金	324
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	795,424
航空機	-	預り金	217,774
航空機減価償却累計額	-	その他	1,069,494
その他	-	負債合計	75,848,221
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,075,416	固定資産等形成分	248,541,161
インフラ資産	136,940,195	余剰分(不足分)	-59,676,065
土地	7,423,577	他団体出資等分	-
建物	9,114,291		
建物減価償却累計額	-5,475,359		
工作物	267,881,072		
工作物減価償却累計額	-142,192,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,889		
物品	18,347,533		
物品減価償却累計額	-13,201,189		
無形固定資産	311,163		
ソフトウェア	6,828		
その他	304,335		
投資その他の資産	12,979,956		
投資及び出資金	2,745,858		
有価証券	146,262		
出資金	350,347		
その他	2,249,249		
長期延滞債権	632,077		
長期貸付金	151,870		
基金	8,768,683		
減債基金	-		
その他	8,768,683		
その他	750,247		
徴収不能引当金	-68,780		
流動資産	25,577,346		
現金預金	12,913,167		
未収金	3,069,697		
短期貸付金	11,769		
基金	9,393,420		
財政調整基金	7,551,720		
減債基金	1,841,700		
棚卸資産	363,163		
その他	12,439		
徴収不能引当金	-186,310		
繰延資産	-		
資産合計	264,713,318	純資産合計	188,865,096
		負債及び純資産合計	264,713,318

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名: 宇和島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	77,821,002
業務費用	40,712,469
人件費	14,536,898
職員給与費	12,231,640
賞与等引当金繰入額	761,150
退職手当引当金繰入額	350,648
その他	1,193,461
物件費等	24,385,876
物件費	11,982,221
維持補修費	3,035,895
減価償却費	9,367,759
その他	-
その他の業務費用	1,789,695
支払利息	817,496
徴収不能引当金繰入額	71,979
その他	900,220
移転費用	37,108,533
補助金等	29,825,545
社会保障給付	6,934,795
その他	348,193
経常収益	18,436,035
使用料及び手数料	16,941,787
その他	1,494,248
純経常行政コスト	59,384,967
臨時損失	1,806,308
災害復旧事業費	126,366
資産除売却損	369,804
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,310,138
臨時利益	49,515
資産売却益	31,265
その他	18,251
純行政コスト	61,141,760

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:宇和島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	201,828,090	259,924,030	-58,095,940	-
純行政コスト(△)	-61,141,760		-61,141,760	-
財源	57,641,833		57,641,833	-
税収等	41,254,765		41,254,765	-
国県等補助金	16,387,069		16,387,069	-
本年度差額	-3,499,926		-3,499,926	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,044,733	5,044,733	
有形固定資産等の増加		2,019,711	-2,019,711	
有形固定資産等の減少		-9,459,693	9,459,693	
貸付金・基金等の増加		3,078,558	-3,078,558	
貸付金・基金等の減少		-683,309	683,309	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	162,650	162,650		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,625,718	-6,500,787	-3,124,931	
本年度純資産変動額	-12,962,994	-11,382,869	-1,580,125	-
本年度末純資産残高	188,865,096	248,541,161	-59,676,065	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:宇和島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,321,444
業務費用支出	30,204,318
人件費支出	13,345,231
物件費等支出	15,272,993
支払利息支出	817,496
その他の支出	768,598
移転費用支出	37,117,126
補助金等支出	29,834,138
社会保障給付支出	6,934,795
その他の支出	348,193
業務収入	75,106,252
税込等収入	40,567,364
国県等補助金収入	16,039,359
使用料及び手数料収入	17,070,216
その他の収入	1,429,312
臨時支出	1,647,762
災害復旧事業費支出	126,366
その他の支出	1,521,396
臨時収入	372,348
業務活動収支	6,509,394
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,077,547
公共施設等整備費支出	1,994,672
基金積立金支出	2,655,315
投資及び出資金支出	3,306
貸付金支出	385,110
その他の支出	39,144
投資活動収入	1,292,089
国県等補助金収入	172,929
基金取崩収入	189,903
貸付金元金回収収入	372,455
資産売却収入	31,265
その他の収入	525,536
投資活動収支	-3,785,458
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,076,048
地方債等償還支出	7,416,405
その他の支出	659,643
財務活動収入	5,595,563
地方債等発行収入	5,361,300
その他の収入	234,263
財務活動収支	-2,480,485
本年度資金収支額	243,451
前年度末資金残高	12,451,942
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,695,393
前年度末歳計外現金残高	240,985
本年度歳計外現金増減額	-23,210
本年度末歳計外現金残高	217,774
本年度末現金預金残高	12,913,167

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法、先入先出による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	20年～55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年6月28日から平成30年7月8日に発生した「平成30年7月豪雨」により、被災地域の建物・工作物等において被害を受けています。なお、損失額・原状回復費用・復旧等にかかる費用については確定していません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
小規模下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宇和島市水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市介護老人保健施設事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産 228,441千円 (295,085千円)

土地 228,441千円 (295,085千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価に基づく評価額を記載しています

上記の (295,085千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。